

平成22年2月期 第3四半期決算短信

平成22年1月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 井筒屋

コード番号 8260 URL <http://www.izutsuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 中村 真人

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 白石 亮

TEL 093-522-3414

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年2月期第3四半期の連結業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	70,774	—	△124	—	△375	—	△2,483	—
21年2月期第3四半期	78,182	6.7	△863	—	△809	—	△1,688	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	△21.66	—
21年2月期第3四半期	△14.73	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	75,405	3,925	5.2	34.24
21年2月期	80,537	6,390	7.9	55.72

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 3,925百万円 21年2月期 6,390百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	—	—	0.00	0.00
22年2月期	—	—	—	—	—
22年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年2月期の連結業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,600	△12.3	500	—	80	—	△3,000	—	△26.16

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 ― 社 (社名) 除外 ― 社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他の(2)をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等] 4.その他の(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	114,804,953株	21年2月期	114,804,953株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	142,503株	21年2月期	131,200株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年2月期第3四半期	114,665,353株	21年2月期第3四半期	114,685,669株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、平成21年10月2日の決算発表時の業績予想から変更しております。詳しくは本日公表の「平成22年2月期 通期(連結・個別)業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご覧ください。

上記予想は、発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。

また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

〔 定性的情報・財務諸表等〕

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成21年3月1日～平成21年11月30日）におけるわが国経済は、第2四半期連結累計期間まで低い水準で生産や輸出に持ち直しがみられましたものの、雇用や所得環境も一段と悪化するなど、依然として厳しい状況が続いております。

当第3四半期連結会計期間におきましてもデフレ状況の下、物価下落により企業収益の悪化が続き、賃金や雇用に悪影響を与える懸念があり、景気は二番底に陥ったともいわれる大変厳しい状況にあります。

百貨店業界におきましても、個人消費に影響する雇用情勢や所得水準は依然として厳しく、消費者の買い控えや低価格志向が強まるなか、高額品や暖かい日が続いたことによる衣料品の販売不振に歯止めがかからず、11月の全国百貨店売上高は前年同月比で11.8%減と21ヵ月連続の前年割れとなり、10月に引き続き2桁を超えるマイナスとなる大変厳しい商況にあります。

こうした厳しい状況の下、当社グループにおきましては「お客様第一主義」を基本として、品揃えの強化を進めるとともに、販売サービスの向上をはかり、ライフスタイルや商環境の変化への対応力強化に取り組んでまいりました。

コレットにおきましては、昨年3月に「ロフト」、「無印良品」等をオープンし、生活雑貨関連商品を強化することで集客力を高めたほか、5月にはインターナショナルジュアルショップ「ZARA」、11月には「ABCマートメガステージ」を導入するなど、新たな顧客層の獲得に努めております。

本店におきましては、既存顧客にさらなるご満足をいただくため、コレットとのブランド再編集をおこない、本店、コレットの棲み分けをより明確にすることで、直近に立地いたします両店の相乗効果を最大限に引き出すべく順次改装を実施しております。

また、商品政策面では顧客の低価格志向に対応するため、「グッドプライス」商品の充実に努めるほか、環境への関心の高まりに対応したリサイクルセールを実施してまいりました。

さらに、既存顧客稼働率向上を目的に女性スタッフで構成した井筒屋レディ営業部を発足させ、戸別訪問による来店促進活動を推進いたしております。

当社グループにおきましては、顧客の固定化を目的とし、コレットならびに山口店、宇部店におきまして、現金ポイントカードを発行し会員獲得を推進するとともに、顧客基盤の強化をはかるため、当社ハウスカードであるウィズカードの会員獲得を強力に推し進めております。

一方、景気減退に耐えうる経営体質の強化をはかるため、昨年3月に組織改正をおこない、売場マネジメント体制の見直しや事務後方部門の統廃合をおこなうとともに、営業効率向上のため、本店および黒崎店におきまして店休日の設定、営業時間の短縮等の施策を実施いたしました。

また、不採算店舗であるサロン・ド・井筒屋Uを昨年6月末に閉店し、さらに、飯塚井筒屋は8月末に閉店し9月をもって本社店外事業室運営の「飯塚・井筒屋サロン」として規模を縮小し開店するなど、経営効率の向上をはかってまいりました。

しかしながら、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、全国の動向にもれず高額品や衣料品を中心とした売上不振が業績に与える影響は大きく、商圈においては昨年7月に北部九州、山口地方を襲った集中豪雨等の天候不順もあいまって、売上高は前年を下回る70,774百万円となりました。

当社グループを挙げ、人件費や宣伝費、販売促進費を中心とした大幅な経費削減に努めたものの、営業損失124百万円、経常損失375百万円となり、固定資産減損損失1,546百万円や会計処理変更にとまなうた卸資産評価損288百万円を特別損失に計上したこと等により、2,483百万円の四半期純損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて5,132百万円減少し、75,405百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金と減損損失に伴う有形固定資産の減少によるものであります。負債については、前連結会計年度末に比べて2,668百万円減少し、71,479百万円となりました。これは主に、借入金と店舗撤退損失引当金の減少によるものであります。純資産は2,464百万円減少し、3,925百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年 10月2日に公表いたしました平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)を修正いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「平成22年2月期 通期(連結・個別)業績予想の修正および特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照下さい。

(注) 上記の業績予想は、この資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により、予想数値と異なる結果となる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 棚卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、当第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、売上総利益が28百万円増加し、営業損失及び経常損失が28百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は260百万円増加しております。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることとなったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。この変更が損益に与える影響はありません。

なお、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

5. 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,553	3,731
受取手形及び売掛金	2,913	5,047
有価証券	34	34
商品及び製品	5,199	5,875
原材料及び貯蔵品	28	37
その他	1,008	1,128
貸倒引当金	△ 14	△ 29
流動資産合計	11,724	15,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	17,636	19,601
土地	25,411	25,411
その他（純額）	870	924
有形固定資産合計	43,918	45,938
無形固定資産	853	120
投資その他の資産		
長期貸付金	11,956	12,116
その他	7,338	6,920
貸倒引当金	△ 386	△ 381
投資その他の資産合計	18,909	18,654
固定資産合計	63,681	64,713
資産合計	75,405	80,537

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年11月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,157	9,190
短期借入金	26,965	22,487
未払法人税等	43	55
店舗撤退損失引当金	—	830
その他引当金	372	332
その他	13,536	14,178
流動負債合計	50,075	47,074
固定負債		
長期借入金	11,435	16,491
再評価に係る繰延税金負債	4,341	4,341
退職給付引当金	2,011	2,205
その他引当金	796	1,438
負ののれん	826	974
その他	1,993	1,622
固定負債合計	21,404	27,073
負債合計	71,479	74,147
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,532	10,532
資本剰余金	11,904	11,904
利益剰余金	△ 24,079	△ 21,596
自己株式	△ 21	△ 20
株主資本合計	△ 1,663	819
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16	6
繰延ヘッジ損益	—	△ 8
土地再評価差額金	5,572	5,572
評価・換算差額等合計	5,589	5,570
純資産合計	3,925	6,390
負債純資産合計	75,405	80,537

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	
売上高	70,774
売上原価	52,415
売上総利益	18,358
販売費及び一般管理費	18,483
営業損失(△)	△ 124
営業外収益	
受取利息	180
負ののれん償却額	148
持分法による投資利益	104
協賛金収入	346
未回収商品券受入益	181
その他	485
営業外収益合計	1,448
営業外費用	
支払利息	853
売上割引	326
商品券回収損失引当金繰入額	145
その他	372
営業外費用合計	1,698
経常損失(△)	△ 375
特別利益	
システム解約損失引当金戻入益	24
貸倒引当金戻入益	7
特別利益合計	31
特別損失	
固定資産除却損	84
投資有価証券評価損	12
会員権売却損	0
早期割増退職金	48
再就職支援費用	17
たな卸資産評価損	288
店舗撤退損失	28
退職給付費用	81
固定資産減損損失	1,546
特別損失合計	2,108
税金等調整前四半期純損失(△)	△ 2,452
法人税、住民税及び事業税	30
法人税等合計	30
四半期純損失(△)	△ 2,483

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。
また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

(参考資料)

(要約) 前年同四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
売上高	78,182
売上原価	57,478
売上総利益	20,703
販売費及び一般管理費	21,566
営業損失	863
営業外収益	1,712
受取利息・配当金	224
負ののれん償却額	132
持分法による投資利益	620
その他	735
営業外費用	1,658
支払利息	867
その他	791
経常損失	809
特別利益	10
特別損失	857
税金等調整前四半期純損失	1,656
法人税、住民税及び事業税	32
法人税等調整額	—
四半期純損失	1,688